

農水商工委員長報告

令和元年6月定例会

農水商工委員長報告をいたします。

農水商工委員会に付託されました議案の審査結果等について報告いたします。

今定例会において本委員会に付託されました議案は、「令和元年度島根県一般会計補正予算（第1号）」の予算案1件、「島根県手数料条例及び警察に関する手数料条例の一部を改正する条例」の条例案1件、「専決処分事件の報告及び承認について」など一般事件案2件であります。

これらの議案について、執行部に説明を求め、慎重に審査いたしました結果、第82号議案「島根県手数料条例及び警察に関する手数料条例の一部を改正する条例」の条例案1件については賛成多数により、また、その他の議案については全会一致をもって、原案どおり可決・承認すべきとの審査結果でありました。

全会一致とならなかった第82号議案については、県内中小企業者の生産活動低下が予想される消費税の増税は中止すべきとの理由から、消費税の増税に伴う条例の改正には反対であるとの意見がありました。

議論を経て、最終的には挙手による採決を行ったところ、賛成多数により、原案どおり可決すべきとの審査結果でありました。

次に、議案の審査過程における執行部からの説明、委員からの質疑、意見等のうち主なものについて報告いたします。

第78号議案「令和元年度島根県一般会計補正予算（第1号）」では、委員から、「外国人観光客誘致対策事業」については、現時点では搭乗率が思わしくないとの報道があるが、県として積極的に誘客してほしいとの意見があり、執行部からは、航空会社及び旅行会社からヒアリングを行い、今後のPRの内容等について県からも提案し、旅行会社での新たな旅行商品の造成につなげていくとの回答がありました。

次に、請願の審査結果について報告いたします。

このたび新規に提出された請願第4号は、令和元年度島根地域別最低賃金の改定にあたり、適正な水準に引き上げるよう指導助言を行うこと等について国への意見書の提出を求めるものであります。本請願については、本県の実情を踏まえた適正な賃金改定を求める必要があることや、都市部への人口集中を招く要因となっている

都市部との賃金水準格差は早急に改善すべきであること等の理由から、全会一致をもって「採択」すべきとの審査結果でありました。

なお、この請願にかかる意見書については、後ほど岩田議員から提案理由を説明いたしますので、ご賛同いただきますようお願いいたします。

次に、報告事項など所管事項調査における質疑、意見等のうち主なものについて申し上げます。

まず、商工労働部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました「企業立地計画の認定について」では、委員から、この度の工場の新設にあたって、島根県を選択された決定打は何だったのかとの質問があり、執行部からは、県の企業誘致専門員等が誘致のための訪問を行ったことをきっかけに、その後、県と出雲市が連携して取り組んだ誘致活動を社長に評価いただいた結果だと考えているとの回答がありました。また、別の委員から企業誘致におけるFDAの有用性について質問があり、執行部から、視察等で利用した企業から利便性を高く評価いただき、実際の誘致につながっているとの回答がありました。

次に、農林水産部所管事項調査についてであります。

執行部から報告のありました「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」では、委員から、新規就農者の確保のためのリースハウス方式の拡大について、今まで地域によって、農業団体の取り組みに差があり、制度を利用しにくい地域があったが、今後、県内で一律に利用できるよう農業団体を指導してほしいとの要望がありました。また、別の委員から、新計画の策定にあたっては、販路の拡大、確保や販売戦略は大変重要であり、今後目指していく方向を明確に記載すべきではないかとの意見があり、執行部からは、販売戦略については、プロジェクトのすべてにかかわることと考えており、プロジェクトの推進にあたって、県民に分かりやすくメッセージを伝える努力を引き続き行っていきたいとの回答がありました。

最後に、本委員会の調査テーマについてであります。

本委員会では、「人口減少社会を生き抜く島根の地域産業の振興について」を調査テーマに設定いたしました。

急激な人口減少が進む本県にとって、人口減少に歯止めをかけるため、安心して暮らせる環境づくりと子育て環境の整備が最大の課題となっていますが、人口減少社会で生き抜くためには、県民が生活の糧を得る場である地域産業を維持していくことも益々重要となっています。

本県の農林水産業や商工業の企業・事業体は、その殆どが規模は小さいものの、県経済と雇用の中心的な担い手であり、これらの企業・事業体の経営基盤を強化し、新たな事業展開や高付加価値化などを進めることによって、地域経済の底上げを図っ

ていくことが求められています。

地域産業の維持と強化を念頭に、先駆的な取組を行っている事例等を調査し、必要な施策について検討を行ってまいりたいと考えております。

以上、農水商工委員会における審査の概要等を申し述べ、委員長報告といたします。